

# 「横幅」対応の新型車開発

## 成田空港外に新物流施設

### 平野ロジスティクス

平野ロジスティクス(本社・神戸市、田中英治社長)が新型トレーラーを導入する。「横幅」に焦点を当てた仕様を計画しており、幅のある貨物輸送に、より柔軟に対応できるようにする。導入は来年夏を計画している。一方、成田空港外の関東支店(成田市三里塚)は新たな物流施設を整備する。既存施設と併せて2棟体制とし、そのうち1棟は保税蔵置場許可を取得する方針。益子研一取締役(営業部長兼関東支店長)は「オリジナルのトレーラー、保税蔵置場を含む物流施設、通関士の配備、NACCS対応、AEO(特定保税運送) 認証などの特色を生かして、航空会社やフォワーダーの物流サービスを強力にバックアップしていきたい」と話す。



左から平野ロジスティクス関東支店の弘中健治氏、渡邊馨氏、吉野清仁氏、根本悟志氏

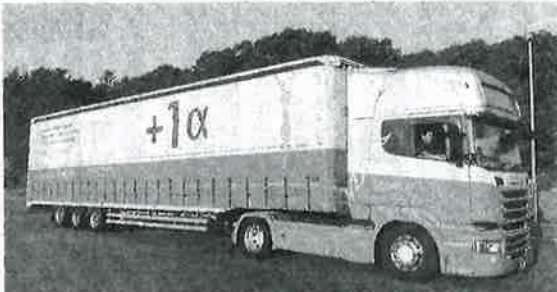
### 保税蔵置場許可も視野

平野ロジスティクスは物流効率化、それによる環境負荷低減の観点から最新鋭のオリジナルトレーラーの導入を進めてきた。従来大型トラックと比べて

算で7台多く搭載できるセミトレーラー車「+7」、  
「+7」に改良を加えて同8台多く搭載可能な「+8」、  
「+1」と比べて積載量・容量を拡大した「+1α」といったラインアップがある。  
現在、+1は14台(加えて

て発注済み3台)、+2は2台(加えて発注済み1台)、+7は1台、+8は1台、+1αは3台(加えて発注済み4台)。短・中長期的に+1は20台、+2は3台、+1αは10台体制を確立する計画だ。

最新型のトレーラーである+1αの貨物積載スペースは幅244センチ/長さ1465センチ/高さ268・5センチ/5センチ。搭載可能な貨物重量は+1の10トに対して26ト。貨物搭載部分の構造には、欧州で使用されているターボリンシートによるカーテン方式を導入しており、車両側面からの貨物搭載が可能だ。大型・背高貨物への対応にその特性が発揮されている。



平野ロジスティクスの+1α

客さまのニーズにこれまで以上に柔軟に対応できるようになる(益子取締役)。  
+1αの改良版の新型トレーラーは来年夏の導入を計画している。

一方、平野ロジスティクス関東支店は現在、成田空港外で物流施設(約1000平方メートル)を運営している。同じエリアに新たに同規模の物流施設を整備する計画だ。現在は貨物の一時保管のための施設として運用しているが、2棟体制を確立した際には、そのうちの1棟で保税蔵置場許可を取得する計画だ。新棟は来年秋の完成を予定している。

純利益3310万ドルで黒字化  
ATSG 7~9月期  
航空貨物機リース事業などを展開する米エア・トラックスポート・サービス・グループ(ATSG、本社・オハイオ州ウィルミントン)の2018年7~9月期の(上期)連結決算は、売上高が前年同期比19・4%増の2億4922万ドル(約234億円)、1ドル114円換算)で、営業利益が9・7%増の2683万ドル(30億5862万円)で減収増益。最終段階では、3288万ドル(37億4832万円)の赤字が、3310万ドル(37億734万円)の黒字に転じた。

益子取締役は「長さ、2段積み、高さといった要素を踏まえたオリジナルトレーラーを導入してきた。今回は横幅という要素に着目したトレーラーを開発している」と説明する。

平ボディ車両の導入に加えて、+1αの改良版4台が「横幅」に焦点を当てた仕様となる。「1台でより多くの貨物を輸送できる」「背高貨物に対応できる」といった仕様に、新たに「横幅のある貨物に対応できる」トレーラーが加わる。

「貨物の形状にとらわれない輸送を可能として、おCSを通じた報告方法などを説明した。かねて、航空会社から懸念が示されていた小口貨物(ニスマールパツケージ、SP)の事前報告については、関税局が大手のエクスペリエンス業者などに対し、航空会社を介さず

益子取締役は「さまざまな貨物に柔軟に対応できる車両体制に、成田空港外の物流施設、東京営業所の機能を組み合わせることで成田空港、羽田空港、そして首都圏における物流に貢献していきたい」と強調する。

### 航空・事前報告の拡充

## 小口は物流会社が報告へ

### 関税局、大手から手心え

財務省関税局と輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCSセンター)は13日、成田空港で「航空貨物の事前報告制度の拡充」に関する説明会を開催した。来年3月17日の施行に向け、今後の接続試験など

財務省関税局と輸出入・港湾関連情報処理センター(NACCSセンター)は13日、成田空港で「航空貨物の事前報告制度の拡充」に関する説明会を開催した。来年3月17日の施行に向け、今後の接続試験など

大手業者などから手心えを得ているという。関税局監視課の佐藤功課長補佐は「道筋が見えてきた」と述べた。

航空貨物の事前報告制度は現在、日本に入港する航空機に対し、航空運送状

を強化している。都内集配用の1ト車2台、2ト車3台、4ト車2台に加えて大型車3台を配備。羽田空港発着の貨物の取り扱いを強化している。成田・羽田間のOLTには+2が力を発揮している。